

履行証明書が発行される場合のみ、「1. 有」となる。

(用紙A4)

その他の審査項目 (社会性等)

「退職一時金制度」若しくは「企業年金制度」のうち制度を一つ以上導入している場合は「1」、いずれの制度も導入していない場合は「2」を記入

建設工事の担い手の育成及び確保に関する取組の状況

建設業退職金共済制度加入の有無 [4][1][0] [1. 有、2. 無]

退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無 [4][2][0] [1. 有、2. 無]

法定外労働災害補償制度加入の有無 [4][3][0] [1. 有、2. 無]

若年技術職員の継続的な育成及び確保 [4][4][0] [1. 該当、2. 非該当]

(B/A)が15%以上の場合は「1」、未満の場合は「2」

新規若年技術職員の育成及び確保 [4][5][0] [1. 該当、2. 非該当]

(C/A)が1%以上の場合は「1」、未満の場合は「2」

保険証券に、①通勤災害 ②障害等級の1～7級 ③下請負人、の全てを補償の対象としていることが明記されているかを確認してください。明記されていない場合には、各保険会社の営崎支店長以上の方が証明者となる証明書①～③の全て補償の対象としていることを持参してください。

別紙二「技術職員名簿」に記載したCPD単位取得数と様式第4号「CPD単位を取得した術者名簿(技術職員名簿に記載のある者を除く)」に記載したCPD単位取得数の総計を記入してください。(様式第4号「CPD単位を取得した技術者名簿」のCPD単位総計と一致します。)

技術職員数(A)	若年技術職員数(B)	若年技術職員の割合(B/A)
( )	( )	( )

新規若年技術職員数(C)	新規若年技術職員の割合(C/A)
( )	( )

主任技術者になる資格を有する者、監理技術者になる資格を有する者、1級又は2級の検定に合格した者であって、審査基準日以前に6か月を超える恒常的な雇用関係がかつ、雇用期間を特に限定することなく常時雇用されている者(役員、個人事業主を含む)の総数を記入してください。(別紙二「技術職員名簿」に記載した技術職員の数と、様式第4号「CPD単位を取得した術者名簿」の技術者の数の合計と一致します。)

審査基準日以前3年間に、能力評価基準による評価の区分が、審査基準日の3年前の日以前に受けた最新の評価の区分より1以上上位となった技能者の数を記入してください。なお、能力評価基準による評価を受けていない場合は、レベル1として審査されるため、初めて評価を受け、レベル2以上に認定された者もレベル向上者数に含まれます。(様式第5号「技能者名簿」のレベル向上の有無の「0」の数と一致します。)

審査基準日以前3年間に建設工事の施工に従事した者(施工体制台帳の作業員名簿を作成する場合は、建設工事に従事する者として氏名が記載される者)であって、審査基準日以前に6か月を超える恒常的な雇用関係があり、かつ、雇用期間を特に限定することなく常時雇用されている者(役員、個人事業主を含む)の数から、施工の管理のみに従事した者の数を減じた数を記入してください。(様式第5号「技能者名簿」の技能者の総数と一致します。)

審査基準日の3年前の日以前に能力評価基準により受けた評価の区分が最上位の区分に該当するとされた者の数を記入してください。(様式第5号「技能者名簿」の控除対象の「0」の数と一致します。)

CPD単位取得数 [4][6][0] (単位)

技能レベル向上者数 [4][7][0] (人)

技術者数 [4][11][0] (人)

技能者数 [4][9][0] (人)

控除対象者数 [4][15][0] (人)

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の状況 [4][8][1] [1. えるぼし認定(1段階目)、2. えるぼし認定(2段階目)、3. えるぼし認定(3段階目)、4. プラチナえるぼし認定、5. 非該当]

次世代育成支援対策推進法に基づく認定の状況 [4][9][1] [1. くるみん認定、2. トライくるみん認定、3. プラチナくるみん認定、4. 非該当]

青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定の状況 [5][0][2] [1. ユースフル認定、2. 非該当]

建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置の実施状況 [5][1][0] [1. 「全ての建設工事で実施」に該当、2. 「全ての公共工事で実施」に該当、3. 非該当]

建設技能者を大切にす企業の自主宣言制度の宣言の有無 [5][2][0] [1. 有、2. 無]

※該当がない場合も、必ず「0」を記入してください。

審査基準日時点で有効な認定に応じて記入してください。該当がない場合は非該当の番号を記入してください。

審査基準日以前1年間に  
① 発注者から直接請け負った審査対象工事があること  
② 審査対象工事において、建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するための必要な措置を実施していること  
※審査対象工事を1件も直接請け負っていない場合は対象外となります。

建設業の営業継続の状況

営業年数 [5][3][0] (年)

民事再生 [5][4][0] [1. 有、2. 無]

初めて許可 受けた日	1年 7月 1日	年 月 日
再生手続 完了日		
令和		

審査基準日時点で  
① 自主宣言制度の宣言を元請事業者又は下請事業者の立場で行っていること  
② 自主宣言制度で宣言した取組について取組開始日以降行う又は行っている旨の誓約書を提出していること

防災活動への貢献の状況

防災協定の締結の有無 [5][5][0] [1. 有、2. 無]

審査基準日時点で有効な防災協定を締結している場合は「1」、それ以外は「2」を記入してください。

法令遵守の状況

営業停止処分の有無 [5][6][0] [1. 有、2. 無]

指示処分の有無 [5][7][0] [1. 有、2. 無]

審査基準日を含む直前1年間に営業停止・指示処分を受けた場合は「1」、それ以外の場合は「2」を記入してください。

審査基準日における状況で以下の区分により記入してください。  
「1」…会計監査人の設置を行っている場合  
(監査報告書において、無限定適正意見、限定付適正意見が表明されている場合)

建設業の経理の状況

監査の受審状況 [5][8][0]

公認会計士等の数 [5][9][0] (人)

二級登録経理試験合格者等の数 [6][0][0] (人)

「2」…会計参与の設置を行っている場合  
(会計参与報告書が作成されている場合)  
「3」…下記の者(常勤)のいずれかが経営処理の適正を確認した旨の書類に自らの署名を付したものを提出している場合  
・公認会計士、税理士(指定の講習(研修)を受講等している者)  
・1級登録経理試験の合格者(指定の講習(研修)を受講等している者)  
「4」…上記以外

※常勤職員のみ該当。0人の場合は「0」と記入。

研究開発の状況

研究開発費(2期平均) [6][1][0] (千円)

審査対象事業年度	審査対象事業年度の直前審査対象事業年度
( ) (千円)	( ) (千円)

「監査の受審状況」欄において「1」を記載した場合のみ、2期平均の額を記入。それ以外の場合は、「0」を記入してください。

建設機械の保有状況

建設機械の所有及びリース台数 [6][2][0] (台)

別記様式3(建設機械の保有状況)に記載した数と一致します。  
※0台の場合は「0」を記入。

国又は国際標準化機構が定めた規格による認証又は登録の状況

エコアクション21の認証の有無 [6][3][0] [1. 有、2. 無]

ISO9001の登録の有無 [6][4][0] [1. 有、2. 無]

ISO14001の登録の有無 [6][5][0] [1. 有、2. 無]

審査基準日時点での認証・登録の有無を記入してください。  
※有の場合、以下の①②を満たすことが必要  
①活動内容に建設業が含まれていること  
②建設業法上の全ての営業所が認証範囲に含まれていること